

第3期科学技術基本計画策定に向けて 〔基本計画特別委員会資料〕

- ・ 科学者コミュニティとしてのアカデミー
- ・ 第3期科学技術基本計画の背景と課題
- ・ 重要課題に関する検討事項

平成16年10月19日

日本学術会議副会長

岸 輝雄

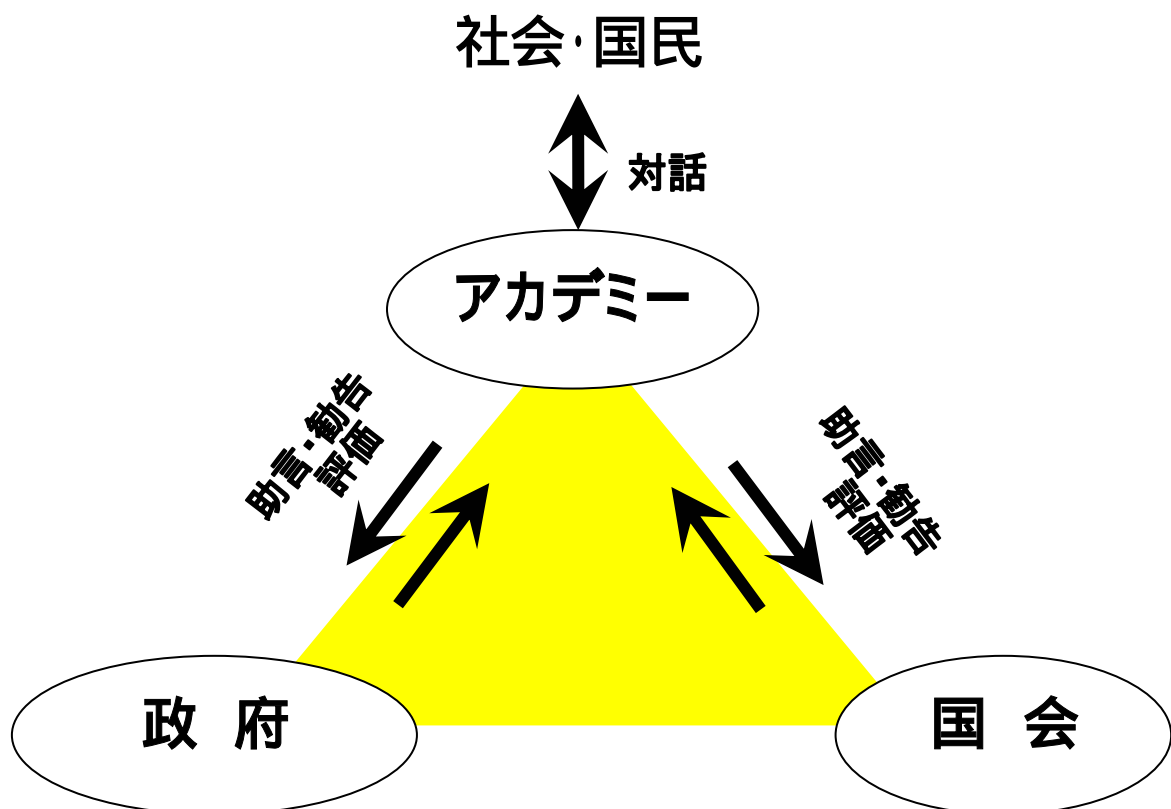
・ 科学者コミュニティとしての “ アカデミー ”

高い専門性も有する科学者のコミュニティであり、
それでいて俯瞰的にものを見る集団

日本の科学技術推進において欠けているもの
- 国の文化の尺度，国の品格 -

日本学術会議がそれに向けて改革の努力

(1) 先進国におけるアカデミーの必要性

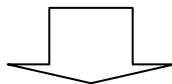


(2) 全米科学アカデミー (NAS)

(全米科学アカデミー (NAS - 2200 名))	“ 全米研究評議会(NRC) ”
	全米工学アカデミー (NAE - 2500 名)		
	医学院 (IOM - 1300 名)		

- 議会令 (リンカーン大統領) 1863年
- 独立した非政府機関 (80%政府・議会のコントラクト)
- 高いレベルの報告書・勧告 250 / 年
- 200億円 / 年, 事務局 / 300名, 専門官 / 1100名

- (3) 新しい日本学術会議 (2005.10) - 専門的・俯瞰的に審議 -
- 国の特別機関
 - 内閣府所属 (総合科学技術会議と車の両輪)
 - 新たな会員選出法
 - 運営体制の抜本的変革



「国際的な課題を各国のアカデミーと連携して解決」
- 環境・エネルギー・人口・貧困・安全 -

- Ex. 1. Science and Technology in Society Forum, Kyoto (2004/11/14-16)
Asian Megacities and Global Sustainability (2004/11/10-12)
Boosting Science & Technology through Industrial Collaboration,
SCJ-JETRO (2004/11/17)
2. SCJ-NAS Joint Project on Sensor and Sensor System
- ・日米安全・安心協力
 - ・米国務省 GDEST プロジェクト第1号

・ 第3期科学技術基本計画の背景, 課題

(1) 背景

持続可能な社会
負の遺産 (環境, エネルギー, 人口, 南北格差, 安全・安心)
生命科学の時代
東アジアの興隆, EUの拡大 3極は米, 欧, アジア

(2) 課題

国際的な枠組みで持続社会の構築
外貨獲得型産業 (ナノ?)
アジアに信頼される科学技術創造立国

(3) 期待

高い価値観を有する人材育成は国の科学技術政策の目的

そのためには

- ・高等教育と科学技術政策のリンク（大学院教育が接点）
- ・高学歴が報われないシステムを改革
- ・人文・社会科学系も含める

・重要課題に関する検討事項

(1) 研究資金とその配分

GDPに対する研究投資比率 歴史的蓄積が重要
米国資金増． 欧州堅調，アジア急上昇
ビッグプロジェクトを含めた総資金配分の透明化
研究プロジェクトの大型化による非効率

(2) 基礎研究

基礎研究の定義（純粋基礎研究と実学の基礎研究）
基礎研究とインフラ整備が国の責務

(3) 競争的資金

自由発想型と戦略的重点化施策
配分システム（透明性 関係者への配分に注意）
間接費 個性ある大学，研究機関
若手研究者へ重点配分
人文・社会科学に課題

(4) 施設整備

歴史を背負っている，世界レベルでは未だ劣悪
施設・設備は機関内外での共通

(5) 重点化

既得権益化のおそれ．融合研究，知の統合化と矛盾にも注意
重点化は既存分野ではなく知の統合の動機付け
5年のアクションプランの課題

(6) 評価

研究資金対成果は論文数，被引用度，特許などでは劣勢
特に，重点分野の中での格差，達成度相関などの公開が無い
“ 早急に，論文，特許などの数値評価に加えて，独創性などの質的評価，産業効果などを行う非行政組織としての科学技術・学術研究評価の実施機関設置が望まれる ”

(7) 流動性（ポストク，任期制）

後の保証がないシステムを国が積極的に導入するのは課題
産学官の循環プログラムの作製

(8) 人材育成

国の科学技術政策の最大の目標は人材育成とインフラ整備
科学技術政策と高等教育政策のリンクが必要
奨学金，ポスドク，任期制，年金，退職金など総合的施策

(9) 産学官

前進，但し，企業の自前主義も強い

(10) 地域

大学，研究機関が位置する地域のために存在する意識

(11) 社会と科学技術

日本の科学技術のアキレス腱
あらゆる場で対話を進める施策が必要

(12) 国際化

国際貢献，国際連携，留学生，ポスドク，外国人教員
アジアが最重要，総合的な施策

(13) 法人化

教員，研究者にとって科学技術基本計画より重要な課題
事務員の位置付けに課題残す
法人化のみを取り上げて検討する委員会等が必要

但し，現状は，各法人の努力に期待の時期
行政は中期目標と評価を通してのみ関与，過剰関与は禁物